

株式会社QLSホールディングス

東証グロース市場・名証ネクスト市場（証券コード：7075）

2026年3月期

事業計画及び成長可能性に関する事項



2026年6月23日

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

1 会社概要

会社概要と主な沿革

社名	株式会社QLSホールディングス
本店所在地	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5 難波室町ビル3階 2019年2月21日
資本金	178,649千円（2026年3月31日現在）
事業内容	保育事業 / 介護福祉事業 / 人材派遣事業
役員構成	（2026年6月26日開催の株主総会で決議予定） 代表取締役社長 雨田 武史 取締役経営企画室長 光田 佳生 取締役事業本部長 大畑 清香 取締役CFO管理本部長 豊田 尚孝 社外取締役 川畑 大輔 取締役（監査等委員） 伊藤 栄治 社外取締役（監査等委員） 赤木 啓輔 社外取締役（監査等委員） 白崎 識隆
施設数	全国183施設 + 海外1施設 （2026年3月31日現在）
関連子会社	株式会社クオリス（100%子会社） 株式会社ダウイン（100%子会社） 株式会社エルサーブ（100%子会社） 株式会社和み（100%子会社） 株式会社和みライフケア（100%子会社） 有限会社サニーベイル（非連結子会社） QLS（THAILAND）Co., Ltd.（非連結子会社）

2005年10月	介護事業を目的として、大阪市都島区に有限会社クオリスを設立
2007年3月	人材派遣事業を開始
2012年4月	横浜市にて、株式会社クオリスとして初の認可保育所となるクオリスキッズ鴨居駅前保育園を開設
2014年4月	大阪市では初となる株式会社が設立する認可保育所、クオリスキッズ北梅田保育園を開設
2014年7月	兵庫県尼崎市に株式会社ダウインを設立し、株式会社クオリスから人材派遣事業を移管
2015年1月	介護事業を目的として、兵庫県尼崎市に株式会社エルサーブを設立
2019年2月	株式移転により、株式会社クオリス及び株式会社ダウインを完全子会社とする純粋持株会社である株式会社QLSホールディングス（当社）を大阪市阿倍野区に設立
2019年11月	株式会社QLSホールディングスが東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2023年4月	株式会社クオリスが、大阪市では株式会社として初となる公立保育所の民間委託を受ける。
2023年6月	名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場
2023年8月	株式会社和み、株式会社ふれあいタウンの株式を100%取得
2023年11月	株式会社AKより、共同生活援助事業「g-port」を譲受け
2024年5月	AIAI Life Care株式会社の株式を100%取得。新社名を株式会社和みライフケアとする
2024年9月	株式会社VISIONARYより、千葉県の保育所3施設を譲受け
2024年12月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2025年1月	COMMUNITY.JAPAN ASIAN NETWORK CO., LTD（タイ王国。現：QLS（THAILAND））の株式の49%を取得し、子会社（非連結子会社）とする
2025年7月	有限会社サニーベイルの株式の100%を取得
2026年6月	株式会社だんだんの株式の100%を取得

【企業理念】

Quality of Life 全ての人に質の高い生活を!!

【経営方針】

1. 地域密着企業として地域社会に貢献する。
2. 時代や顧客ニーズの変化に柔軟に対応したサービスを提供していく。
3. 弊社に関わる全てのステークホルダーに信頼される企業であり続ける。

【代表メッセージ】

私は、2001年から前職で介護福祉の仕事をはじめました。

初めてのご利用者様のご家族に言われた『ありがとう』という言葉の重みが、今までしてきた仕事で言われた『ありがとう』と全く違い、衝撃をうけました。

仕事の帰り道に、こんなに感謝されたことは、今までなかったなと思い、すごく嬉しかったことを昨日のこのように覚えております。そのとき、介護や保育などの福祉事業を通じている方から『ありがとう』を集めることが出来れば、すごく楽しく仕事ができるだろうなと思いました。

そのような思いで、2005年に当社は、訪問介護事業からスタートしました。当社のサービスを通じて、一人でもたくさんの方々に質の高い生活を送るお手伝いをし、一つでもたくさんの『ありがとう』を集めたいと、今も創業当時と変わらずに思っております。

代表取締役社長 雨田 武史



Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

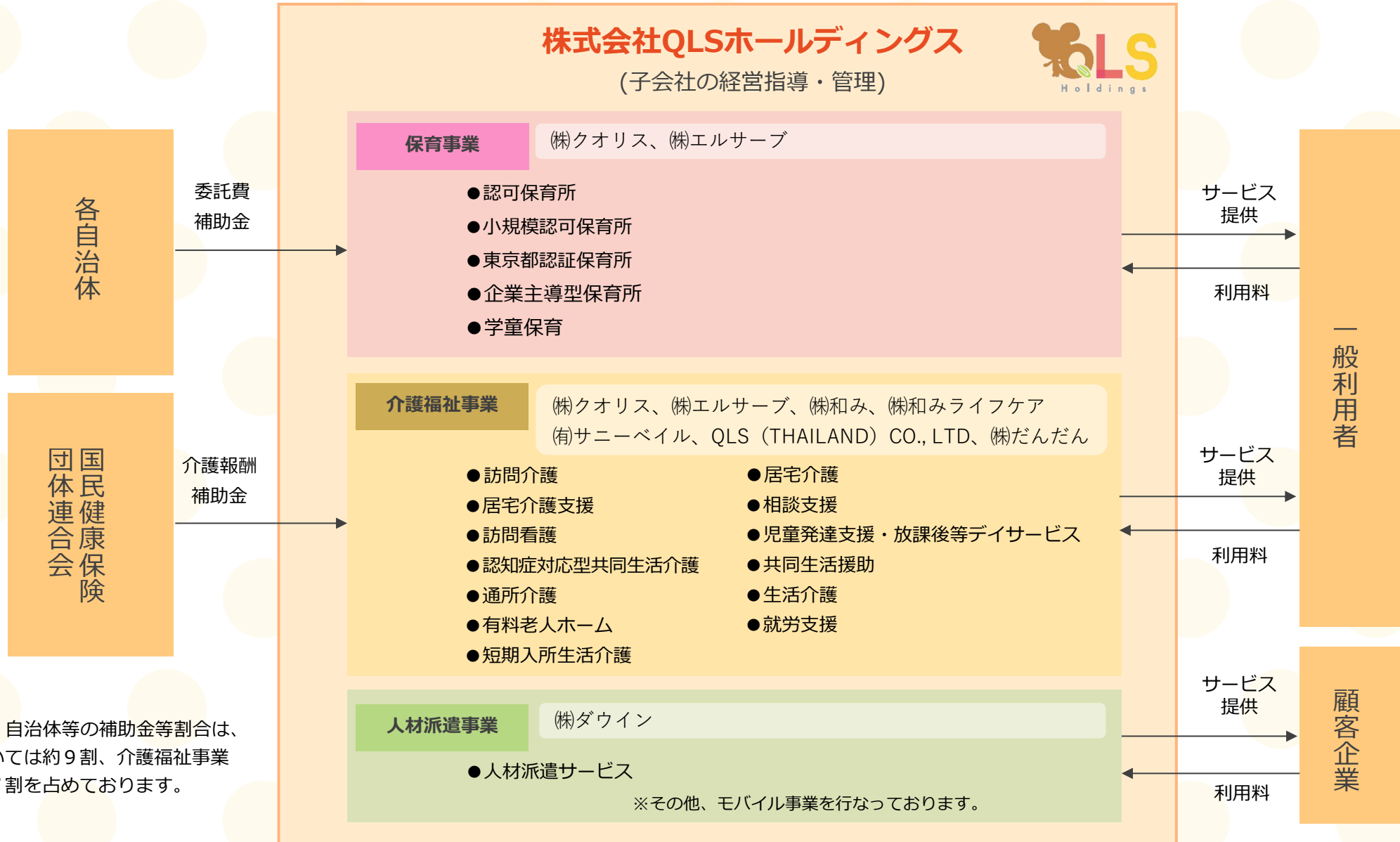
7

主なリスク情報と対応策

2 事業環境及び事業内容

事業内容一覧

事業内容及び展開地域により法人格を棲み分けし、連結子会社5社、非連結子会社2社（㈱サニーベイル、QLS（THAILAND）CO., LTD）にて事業を展開しています。



収益において、自治体等の補助金等割合は、保育事業においては約9割、介護福祉事業においては約7割を占めております。

2 事業環境及び事業内容

事業内容と運営拠点数

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業セグメントを全国各地に展開しています。

	2025.3末計	2026.5.14 時点						2026.5 計
		関東	関西	中部	北陸	九州	沖縄	
保育事業								
認可保育所	35	28	8	2				38
小規模認可保育所	3	2	1					3
認証保育所	1	1						1
企業主導型保育所	3						5	5
学童保育	13	1	22	3			1	27
保育事業計	55	32	31	5			6	74
介護事業								
訪問介護（居宅介護・居宅介護支援）	17	2	13		1			16
通所介護（生活介護）	1	3			1			4
認知症対応型共同生活介護	5	4			1			5
訪問看護	2	1	1					2
介護付き有料老人ホーム	1	1	1					2
住宅型有料老人ホーム	2	1	1					2
特定施設入居者生活介護		1						1
サービス付き高齢者向け住宅	1	2						2
障がい福祉事業								
児童発達支援	2	2						2
放課後等デイサービス	6	3					3	6
共同生活援助	54	3					57	60
就労支援（相談支援）	4	1					3	4
生活介護	2	1					1	2
介護福祉事業計	97	25	15	1	3		64	108
人材派遣事業	5	1	2	1			1	5
モバイル事業	2	1				1		2
人材派遣・モバイル事業計	7	2	2	1		1	1	7

※国内のみ集計。その他、タイに有料老人ホームが1施設

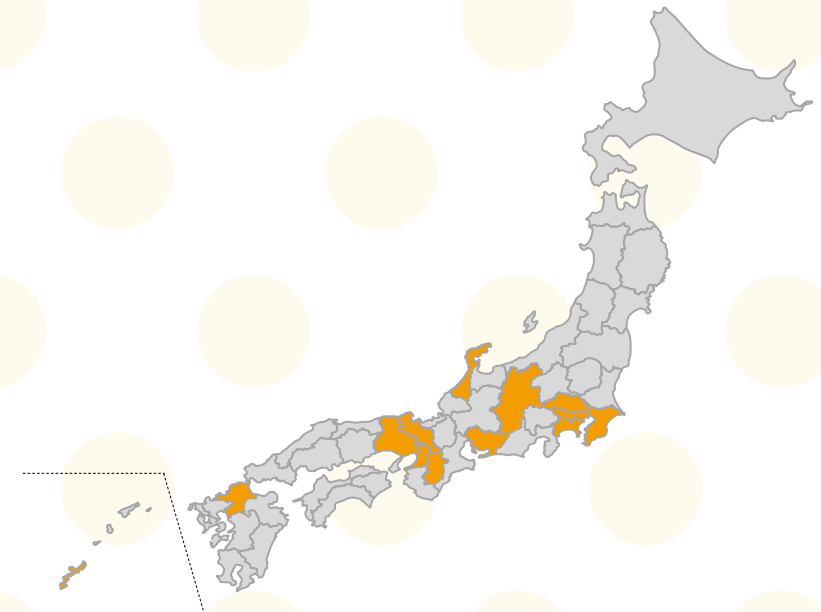
2024年3月末時点： 130拠点

+29拠点

2025年3月末時点： 159拠点

+30拠点

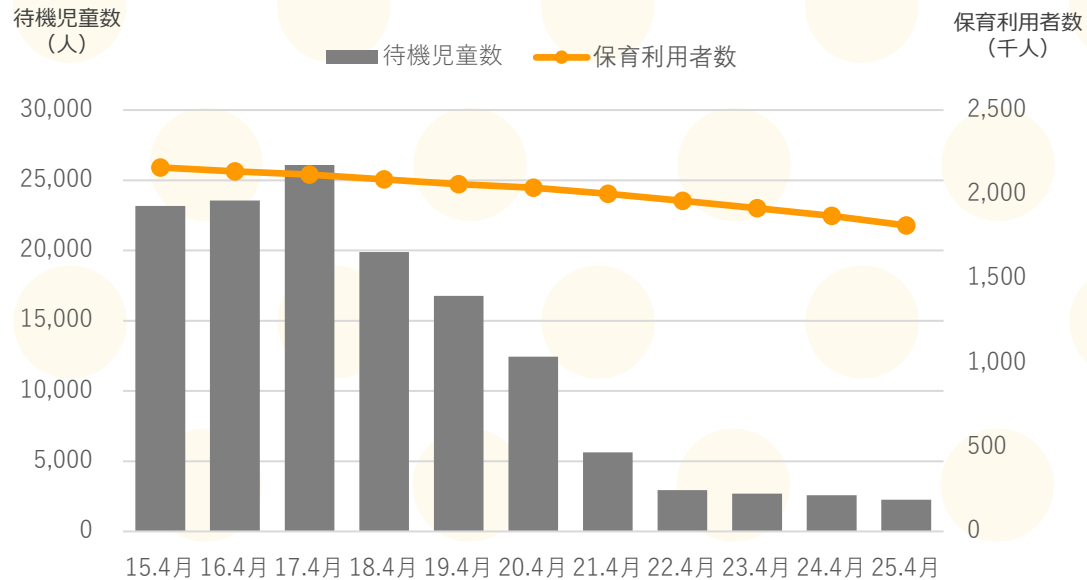
2026年6月23日時点：189拠点



2 事業環境及び事業内容

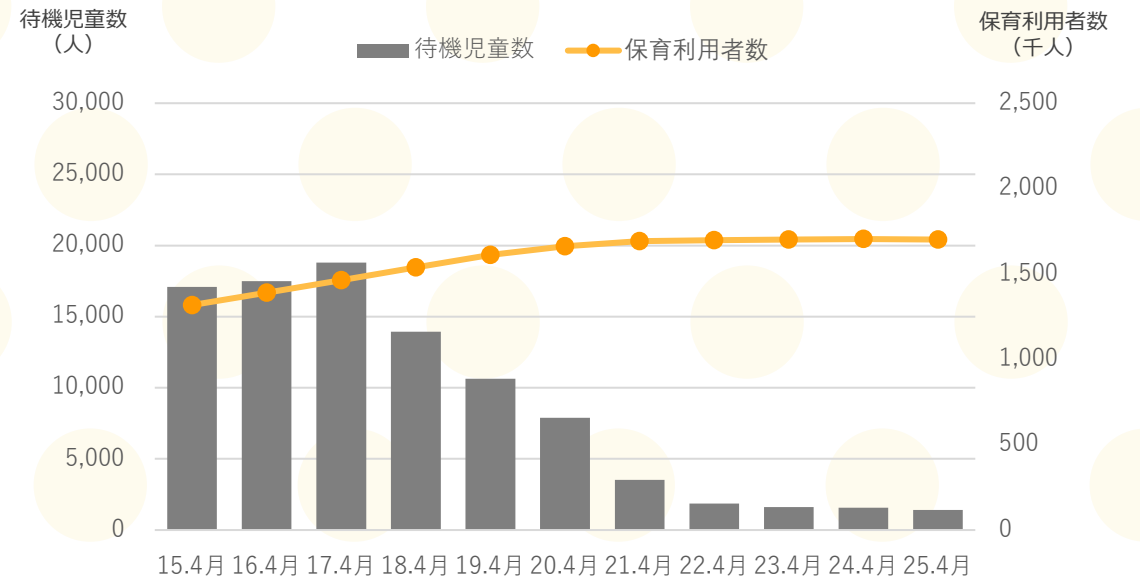
保育事業-事業環境（保育所）

保育所待機児童数及び保育利用者数の推移



出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（2025年4月1日）」より作成

都市部(※)の保育所待機児童数及び保育利用者数の推移



出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（2025年5月1日）」及び同過去資料より作成

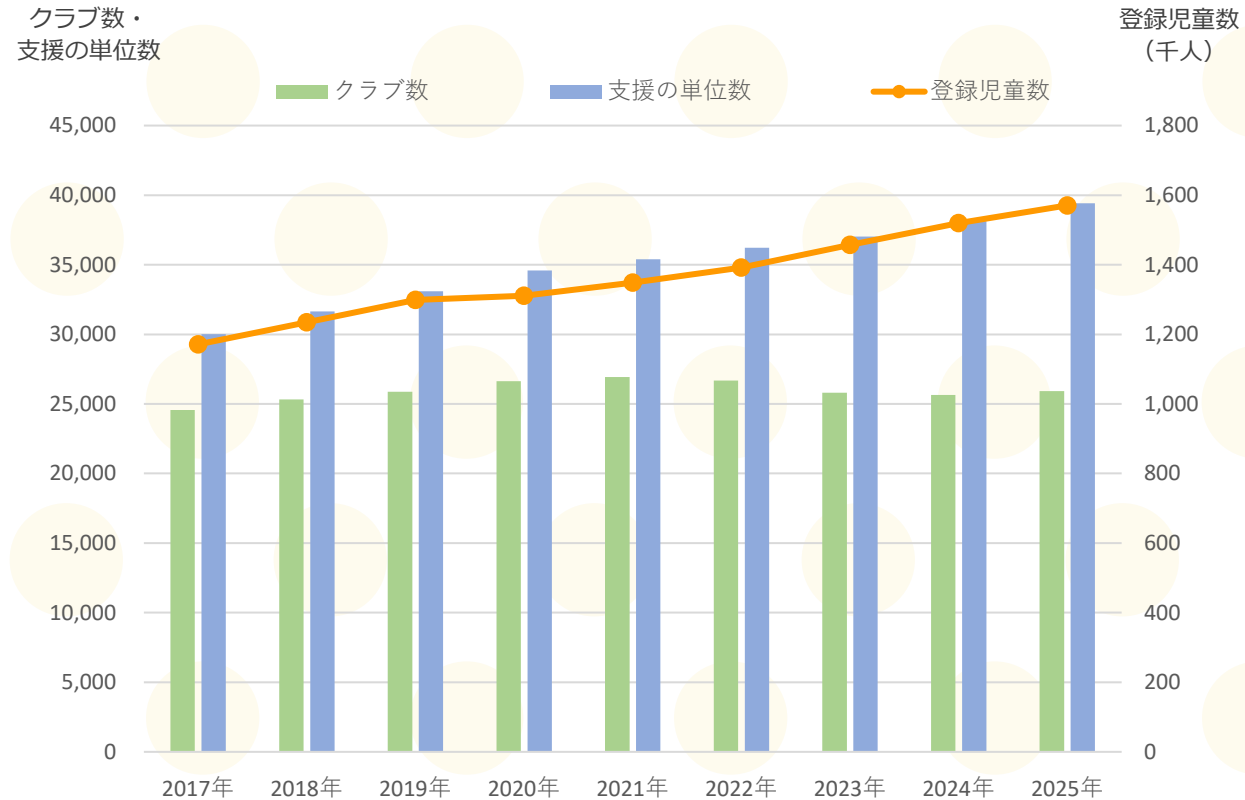
※都市部とは、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏(京都・大阪・兵庫)の7都府県（指定都市・中核市含む）及びその他の指定都市・中核市を指します。

近年は待機児童問題は解消されつつありますが、一方で、働き方改革も進み共働き世帯が増加したことにより保育所等利用率は増加傾向にあり、**保育所の利用人数は引き続き高い傾向にあります**。中でも都市部はその傾向が顕著になっています。そのため、都市部において保育園は、引き続き高い需要があると考えられます。

2 事業環境及び事業内容

保育事業-事業環境（学童保育）

学童保育クラブ数、支援の単位数、登録児童数



こども家庭庁の調査によると、学童保育の登録児童数は、2025年5月1日現在で前年比50,693人増の157万645人となっており、学童保育クラブ数は減少したものの、支援の単位数も増加し、**登録児童数、支援の単位数、ともに過去最高**となっております。

こども家庭庁は学童保育クラブの待機児童の解消を喫緊の課題として挙げており、今後も引き続き高い需要があると考えられます。

出典：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2025年12月23日）」より作成

2 事業環境及び事業内容

保育事業-事業内容

当社グループは、大阪市、東京都及び横浜市を中心に認可保育所等を運営しています。認可保育所とは、国が定めた厳しい基準（施設の広さ・保育士等の職員数・給食設備・防災管理・衛生管理等）を満たすことで認可された保育所です。当社グループでは保育事業開始以来、毎年保育所を開設しており、2026年3月末において、全国に43施設の保育所を展開しています。（その他、学童保育25施設）

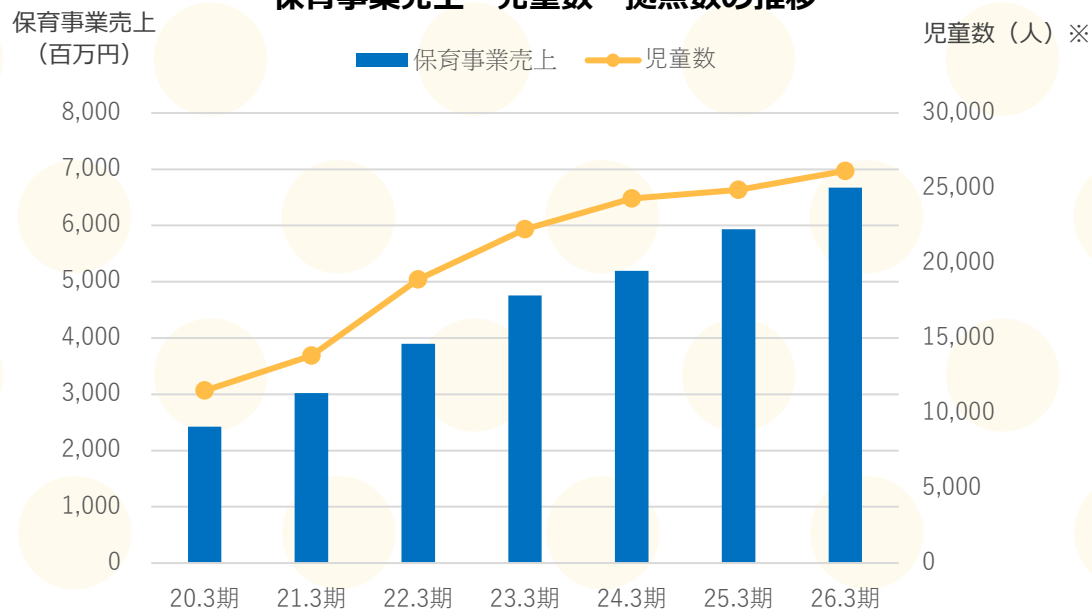
売上は国が定めた単価に在籍児童数を乗じて算出される委託費が主となるため、定員に対する充足率が非常に重要となっています。開園1年目では乳児クラス（0.1.2歳児）が充足し、2年目、3年目にかけてクラスが持ち上がることで開園4年目を目途に100%に近い充足率を達成する仕組みとなっています。

その他に施設家賃や職員の配置状況に応じて支給される自治体独自の補助金があり、都市部ではその他の地域に比べ補助金の種類が充実していることに加え、基準額や補助率が高く設定されています。また、新規開設時においても、最も補助率が高い場合、施設整備の補助金が工事費用の15/16が支給されるため、投資コストを抑えることができます。



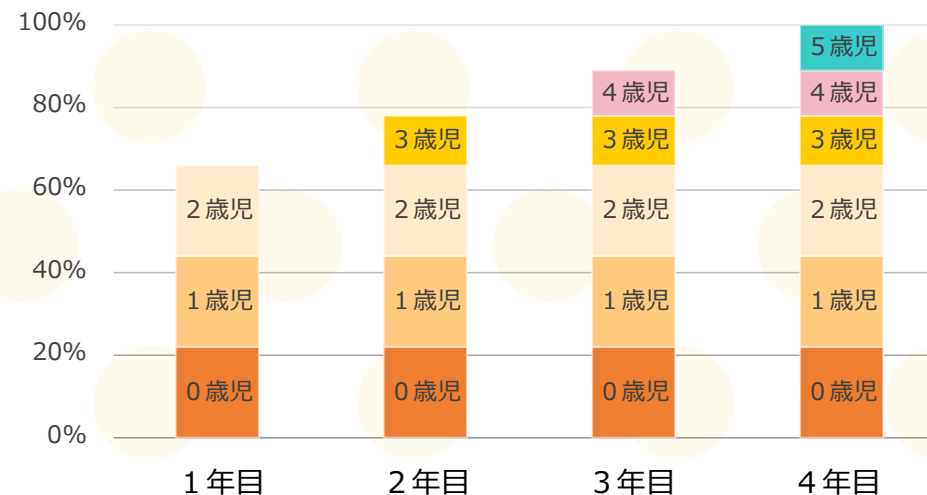
写真：株式会社クオリス クオリスキッズくがはら保育園

保育事業売上・児童数・拠点数の推移



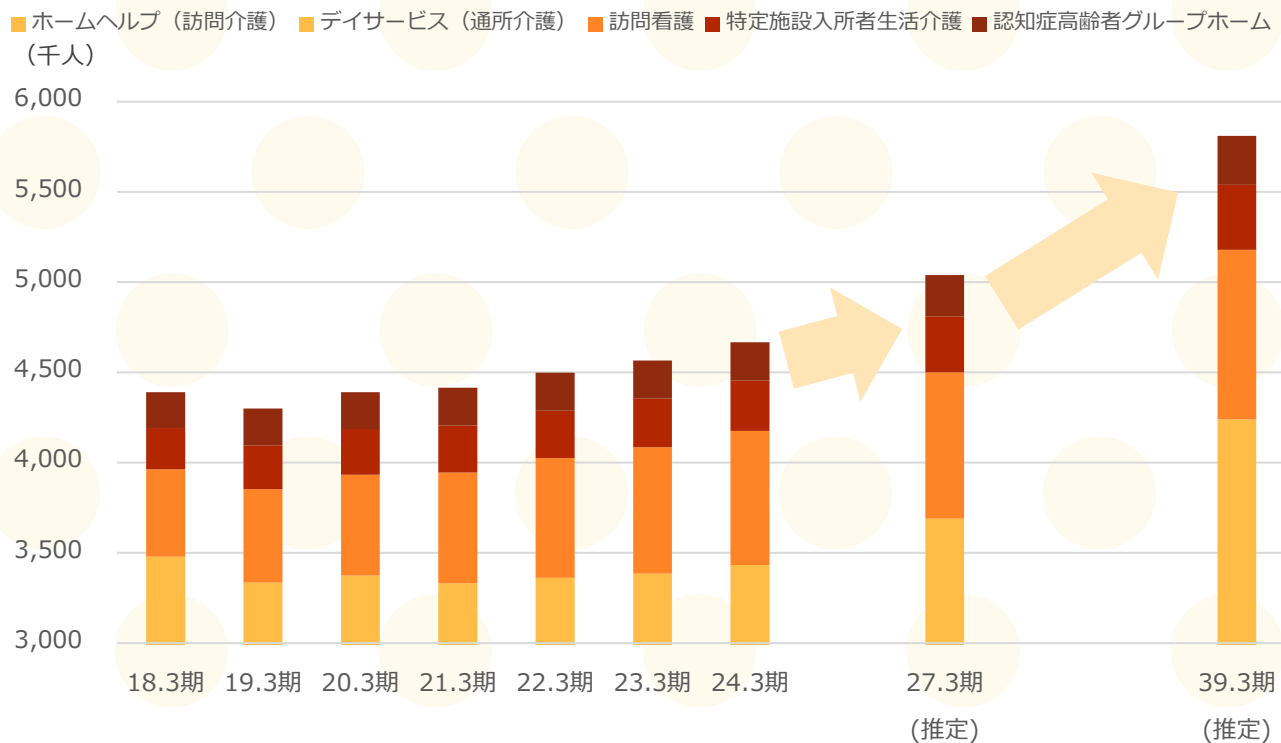
拠点数	21	26	32	39	39	42	43
-----	----	----	----	----	----	----	----

認可保育施設の収益推移イメージ



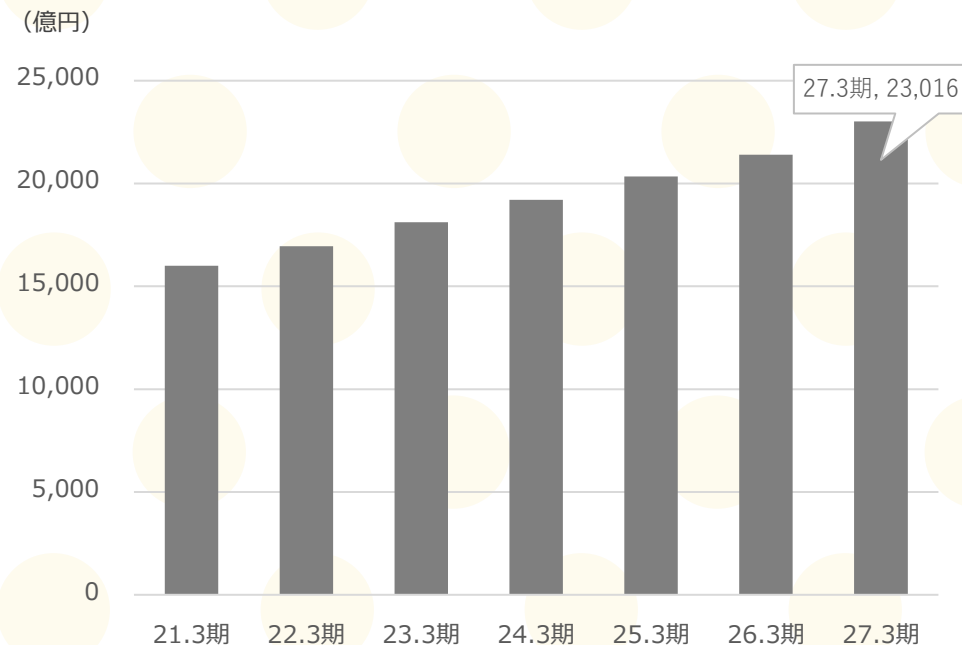
※ 月次児童数×12か月分の年間延べ人数。学童保育の児童数・拠点数は含めておりません。

第9期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み



出典：厚生労働省「第9期介護保険事業計画期間における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について（2024年5月14日）」より作成

障害福祉サービス等予算の推移



出典：厚生労働省「障害福祉サービスの最近の動向について（2025年12月26日）」より作成

社会福祉法人や医療法人などの非営利法人のみ開設可能な「介護施設」以上に、営利法人でも開設できる「訪問介護」「訪問看護」「居住系サービス（グループホーム含む）」の需要は高まっており、2040年度の利用者は、在宅介護465万人（22%増）、居住系サービス63万人（28%増）と推定されています。

同様に厚生労働省が公表している「障害福祉サービス等予算」も増加傾向にあり、市場の総額も比例して上昇しています。障がい者、障がい児のサービス利用者数の増加に伴う需要の増加にあわせ、障がい者・障がい児向けのサービスの更なる供給が求められています。

2 事業環境及び事業内容

介護福祉事業-事業内容

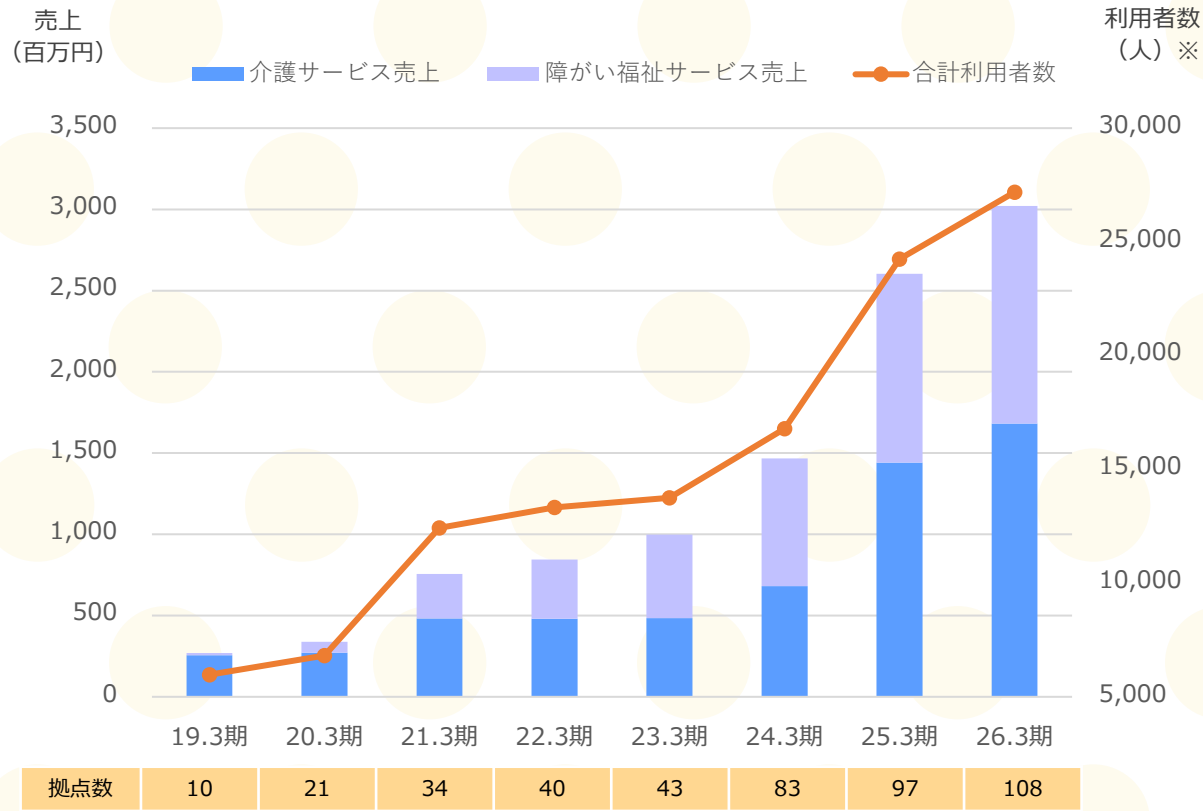
当社グループは、全ての事業において、各自治体へ売上の7割～10割を報酬として請求できることで安定した運営を行なうことができ、また少子高齢化の背景から需要が供給を上回っています。

2023年11月、障がい者グループホーム事業「g-port」の譲受けにより、障がい者グループホームの運営において沖縄県でNo.1となり、九州・沖縄エリアにおいてもトップクラスの運営施設数となり、障がい福祉サービス売上が増加しました。また、非連結子会社であった(株)ふれあいタウンと(株)クオリスの合併や、(株)和み、(株)和みライフケアが加わったことにより、介護サービス売上也増加しております。人的資源の相互流入や運営ノウハウの提供によるサービス品質の向上など、同業の優位性を生かした事業連携が可能となっております。



写真：当社グループでの介護サービスの様子

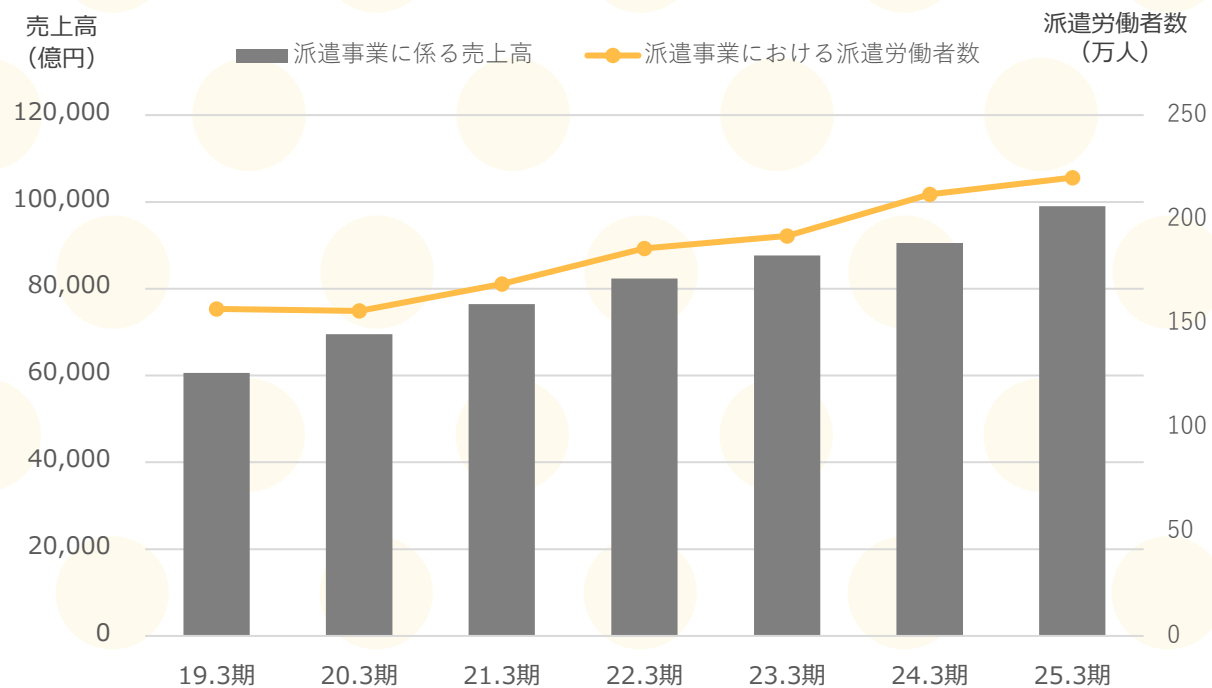
介護福祉事業売上・利用者数・拠点数の推移



※ 月次利用者数×12か月分の年間延べ人数

介護サービス		障がい福祉サービス	
訪問介護	利用者の居宅を訪問し、介護サービスを行なう	居宅介護	障がいのある利用者の居宅を訪問し、介護サービスを行なう
居宅介護支援	介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、各種介護サービスの手続きや調整を行なう	相談支援	サービス等利用計画を作成し、各種福祉サービスの手続きや調整、情報提供、助言を行なう
訪問看護	利用者の居宅を訪問し、看護サービスを行なう	児童発達支援・放課後等デイサービス	0歳から18歳までの障がいのある児童に療育支援を行なう
認知症対応型共同生活介護	認知症の高齢者が共同生活を送るために必要な生活上の支援を行なう	共同生活援助	障がいのある方に住居を提供し、共同生活の支援を行なう
通所介護	高齢者が通所し、日常生活の支援を受けるほか、他者との交流や機能訓練を行なう	生活介護	障がいのある方が通所し、日常生活の支援や身体機能の維持向上を行なう
有料老人ホーム	施設に入居する高齢者が心身ともに健康で安心した生活が送れるよう必要な支援を行なう	就労支援	一般企業への就職を希望する障がいのある方に就職に必要なスキルを身につける訓練を行なう

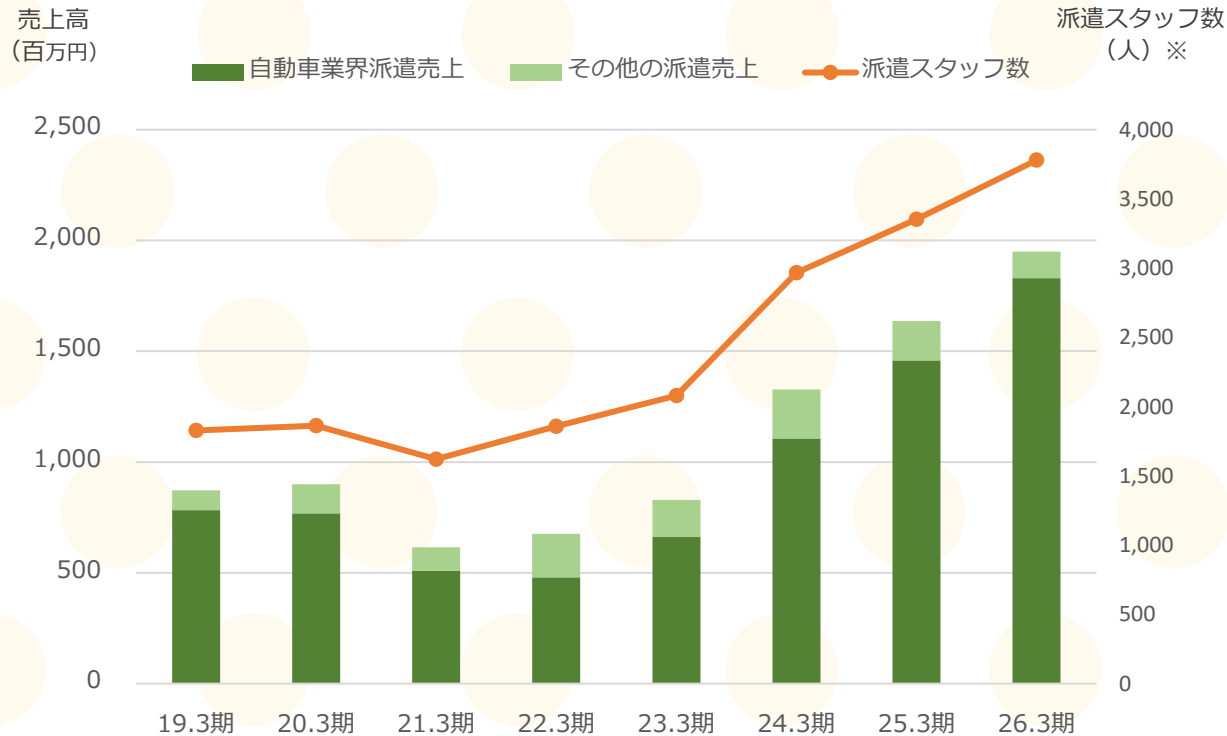
日本における労働者派遣事業に係る売上高と派遣労働者数



※出典：厚生労働省 「労働者派遣事業報告書の集計結果（2026年3月31日）」より作成

人材派遣業界の売上高・労働者数、共に拡大傾向にある中、当社グループでは、自動車業界に対する人材派遣を主軸としており、自動車整備士を始め、洗車スタッフ、ショールーム受付、事務スタッフなど自動車業界で活躍する全ての職種を網羅しています。

人材派遣事業売上・派遣スタッフ数



※ 月間派遣スタッフ数×12か月分の年間延べ人数



写真：当社グループでの人材派遣サービスの様子

2019年3月期及び2020年3月期に自動車メーカーのリコール対応案件があり売上高が増加しております。対して2021年3月期においてコロナ禍の影響もあり売上高が減少していますが、全体的には自動車業界が堅調なため、売上高は増加傾向にあります。

2026年3月期においては、売上高の9割以上が自動車業界への派遣となっています。（その他、介護福祉業界、製造業界、ホテル業界）

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

3 業績推移及び業績予想

2026年3月期の売上・KPI実績

	売上		KPI		差異理由
	2025年3月期 売上実績 (百万円)	2026年3月期 売上実績 (百万円)	2025年3月期 KPI実績 (人・月)	2026年3月期 KPI実績 (人・月)	
保育事業	5,934	6,672 前期比+12.4%	24,876	26,144 前期比+5.1%	クオリスキッズ東浦和保育園の新規開設、兵庫県丹波市の学童保育の運営が始まったこと等により、売上高、KPI、ともに前期を上回りました。
介護事業	2,604	3,021 前期比+16.0%	24,240	27,185 前期比+12.1%	通所介護及びサービス付き高齢者向け住宅の3施設を事業譲受したこと等により、売上高、KPI、ともに前期を上回りました。
人材派遣事業	1,637	1,950 前期比+19.1%	3,354	3,780 前期比+12.7%	コーディネーターの新規採用が順調に進み、外国人派遣スタッフが予想以上に増加したこと等により、売上高、KPI、ともに前期を上回りました。

※KPIについては、いずれも月次人数×12か月分の年間延べ人数としております。

3 業績推移及び業績予想

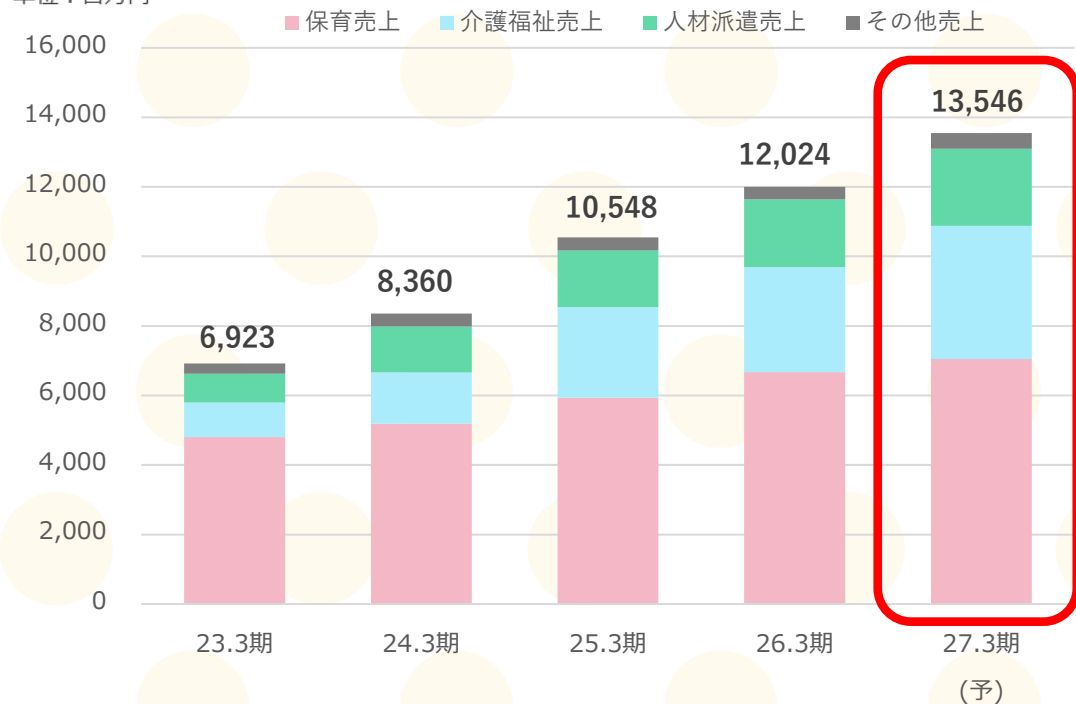
2027年3月期予想

成長戦略の実行により、2027年3月期には、保育売上を増加させつつも割合は50%を下回る見込みであります。

今後も当社グループは、**福祉コングロマリット経営**を行ない、地域に根差した強い経営体制の実現に向けた取り組みを行なってまいります。

売上高の構成・推移

単位：百万円



(百万円)	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期(予)	前期比
連結売上高	6,923	8,360	10,548	12,024	13,546	+12.7%
連結営業利益	339	409	610	880	1,077	+22.5%
連結経常利益	340	404	594	900	1,060	+17.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	229	228	372	510	726	+42.4%

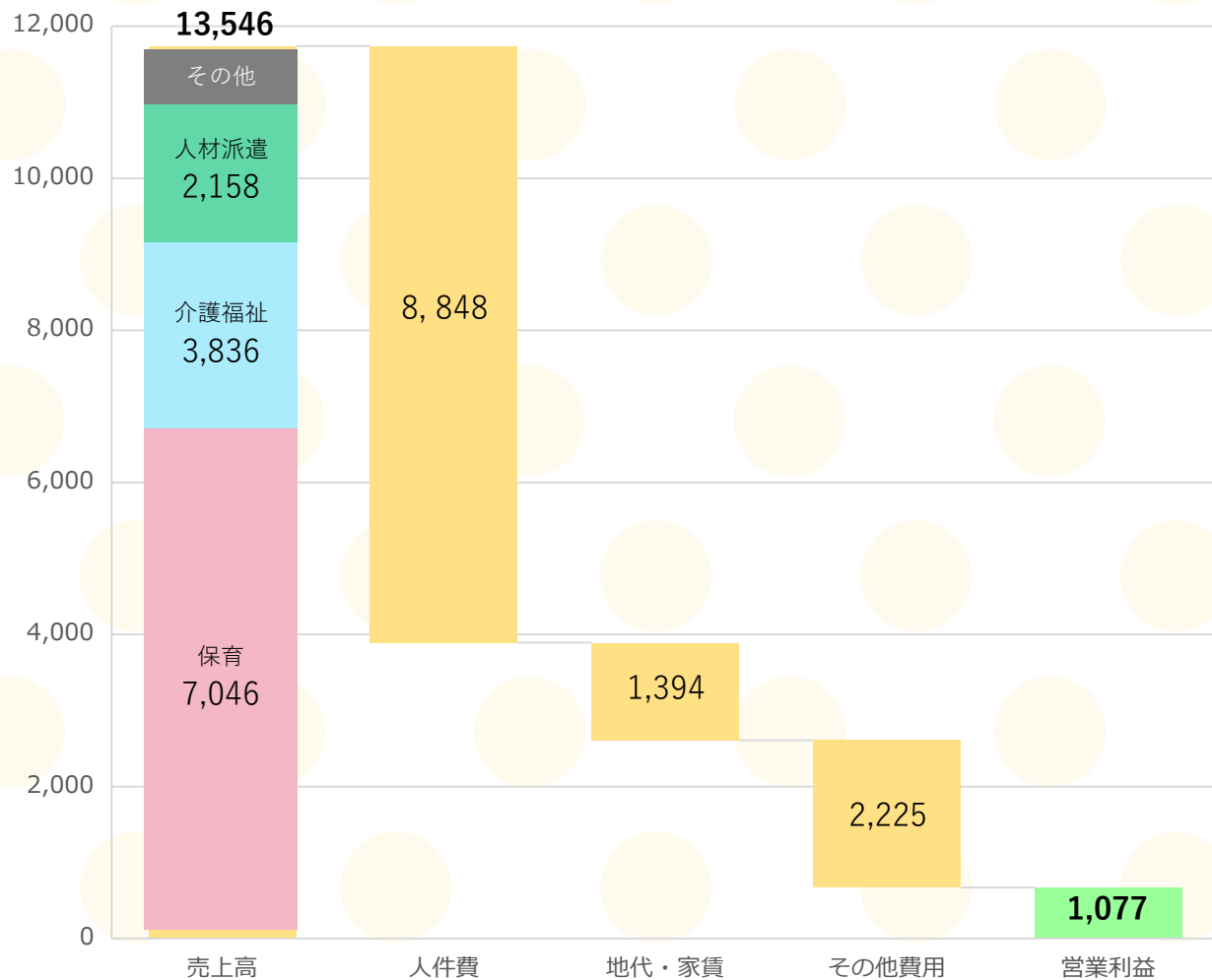
2027年3月期の損益予想

売上高	<p>保育事業においては、大阪市立毛馬保育所の運営委託が開始され、クオリスキッズ葛西保育園が開設されたことによる売上の増加を見込んでおります。</p> <p>介護福祉事業においては、2026年3月期中に行なったものも含め、新規開設、M&A、事業譲受けによる売上増加を見込んでおります。</p> <p>人材派遣事業においては、営業社員の増加やグローバル人材の強化による売上増加を見込んでおります。</p> <p>2027年3月期の売上予想は、前期比+12.7%の13,546百万円となる見込みです。</p>
売上原価 販管費 営業利益	<p>売上増加に伴う人件費、各種費用の増加を見込んでおります。</p> <p>2027年3月期の営業利益予想は、前期比+22.5%の1,077百万円となる見込みです。</p>
営業外収益 営業外費用 経常利益	<p>新規開園にかかる費用、開園前費用に対する補助金、その他受取利息、支払利息等を見込んでおります。</p> <p>2027年3月期の経常利益予想は、前期比+17.8%の1,060百万円となる見込みです。</p>
特別利益 特別損失 当期純利益	<p>新規開園にかかる固定資産投資に対する整備補助金収入、固定資産圧縮損を見込んでおります。</p> <p>2027年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比+42.4%の726百万円となる見込みです。</p>

3 業績推移及び業績予想

業績推移及び業績予想

2027年3月期（予想）売上・売上原価・販管費の構成（百万円）



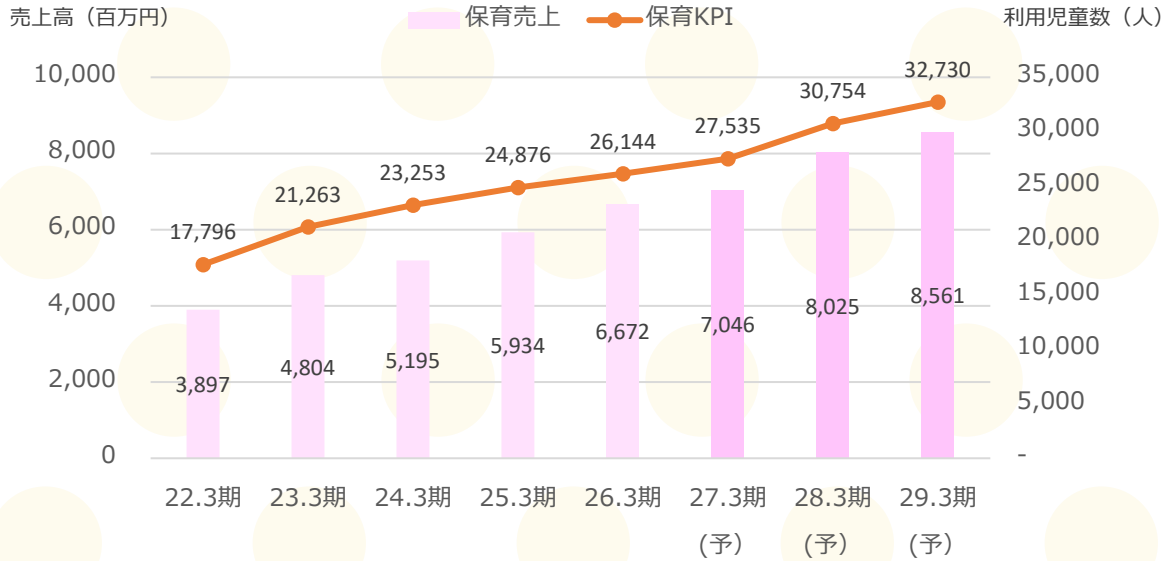
売上原価・販管費の予想根拠

人件費	<p>2026年3月期 7,826百万円 2027年3月期（予想） 8,848百万円</p> <p>2027年3月期の人件費は前期比+1,022百万円（+13.1%）の8,848百万円と予想しています。</p> <p>売上原価・販管費の大部分が人件費であり、保育所や介護福祉施設の人件費や派遣スタッフの人件費は売上原価に計上し、本部人件費は販管費に計上しています。業容拡大に伴う人員の増加を見込んでいます。</p>
地代・家賃	<p>2026年3月期 1,280百万円 2027年3月期（予想） 1,394百万円</p> <p>2027年3月期の地代・家賃は前期比+113百万円（+8.9%）の1,394百万円と予想しています。</p> <p>当社グループの保育所や介護福祉施設は多くが賃貸であり、売上原価に計上しています。人材派遣事業の営業拠点、また、本部家賃については販管費に計上しています。拠点数増加に伴う増加を見込んでいます。</p>
その他費用	<p>2026年3月期 2,037百万円 2027年3月期（予想） 2,225百万円</p> <p>その他費用には、保育材料費、業務委託費、減価償却費、給食費、支払報酬料、採用・広告費、株主優待費用、租税公課等があります。その他費用の合計金額は業容拡大による増加を見込んでいます。</p>
営業利益	<p>以上の結果、2027年3月期の営業利益は1,077百万円（前期比+22.5%）を見込んでいます。</p>

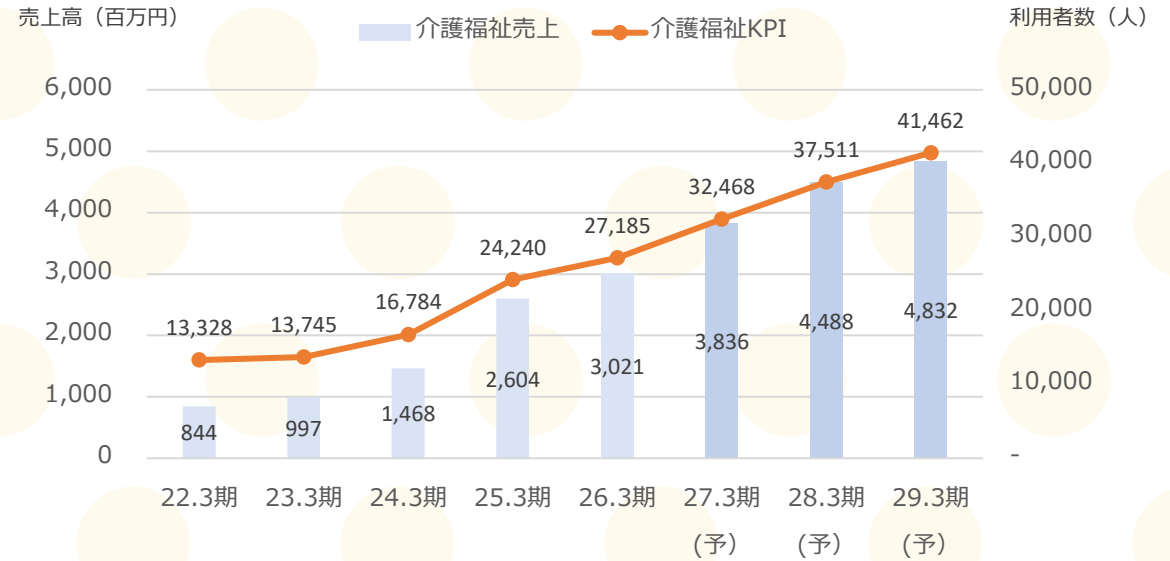
3 業績推移及び業績予想

売上高・KPIの推移と予想

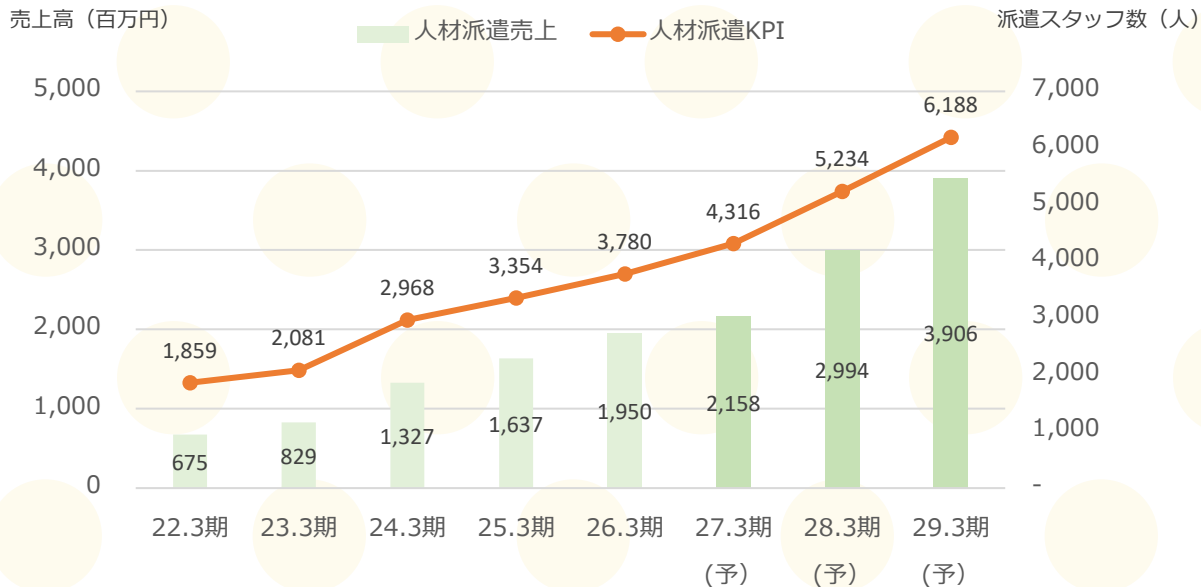
保育事業 延べ利用児童数



介護福祉事業 延べ利用者数



人材派遣事業 延べ派遣スタッフ数



保育・介護福祉・人材派遣事業において、いずれも月間数値の年間延べ人数をKPIとしており、売上高に直結する重要な評価指標となります。ただし、保育事業のうち、学童保育については利用者数が売上高に直結するとは言いえないため、KPIの集計からは除いております。

2027年3月期のKPIの推移（見込み）について

保育事業：2026年3月期に開設した保育園を含めた既存拠点の利用児童数の増加、また、新たに開設する保育所等を見込んでおります。

介護福祉事業：M&Aにより取得した拠点の利用者の増加及び新規開設による利用者数の増加を見込んでおります。

人材派遣事業：コーディネーターの増員、クライアント数の増加に伴う派遣スタッフ数の増加を見込んでおります。

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

介護福祉事業

- ライフステージに合わせたサービス提供
- ドミナント戦略による施設展開
- 新規事業の立ち上げ



保育事業

- 高付加価値サービス
- 研修・サポート体制
- ドミナント戦略による施設展開



人材派遣事業

- 自動車業界に特化した人材派遣
- ホテル・旅館業界への進出
- グローバル人材の確保



【各事業のシナジー効果】

- インクルーシブ保育
- 採用コストの最大効率化

- その他（モバイル事業）
- モバイル拠点の新規展開

高付加価値サービス

(1) 無料の各種プログラムの実施

保育所ごとに地域のニーズに合わせ、英語教室、ダンス教室、絵画教室、ことばの教育、リトミック、体操教室などを無料で実施しています。

クオリスキッズ独自の学習プログラムを充実させ、休日の「習い事」を少なくすることで、「乳幼児期のお子様には、土日は家族でゆっくり過ごしていただきたい」と考えています。

(2) 保育所の給食の質への絶対の自信

味はもちろんのこと、食材は「国産」にこだわり、食の安全に細心の注意を払って、新鮮な物だけをその場で調理しております。給食を残す子供がいないと大変好評をいただいています。

研修・サポート体制

大学や専門学校の講師をお迎えし、職員のスキルアップ研修を定期的に行なう事で常に質の高い保育の提供を目指しています。

事故やトラブルを未然に防ぐため、各園での事例を情報共有する場の提供や、本部主催のハラスメント研修、情報管理研修などを独自に実施しています。

これらを企画・推進する本部の組織として「事業推進部」を設置しており、上記以外にも日々の相談や職員の配置など、保育所で勤務する職員の質の向上を図っています。

また、各種手当（ビューティー手当やバースデー休暇等）など職員の満足度が高くなるように待遇を充実させております。



写真：当社グループ保育園での英語教室



写真：当社グループ主催の保育研修

ドミナント戦略による施設展開

当社グループはドミナント戦略を行なうことにより、自治体からの高い信頼を得ることができ、近隣保育所での緊急時のヘルプ体制が充実しています。今後も引き続き同戦略により施設展開を進めていきます。

新規出店は停滞傾向にありますが、当社グループは上記の効果により行政からの信頼を得て、民間委託・民間移管の案件を獲得していきます。当社グループではすでに、株式会社として初となる民間委託を大阪市より受けており、2023年4月から大阪市立天下茶屋保育所の受託運営を開始しており、大阪市立毛馬保育所についても2026年4月1日より民間委託を開始、2027年12月1日より民間移管が決定しております。

その他：当社グループ保育所の特徴

当社グループの大阪エリアにある保育所は、賃貸ではなく自社保有物件（大阪市内の一等地）が多いことも強みです。将来的に費用化が完了した際には、償却費分の費用が削減され、収益力はさらに高くなります。

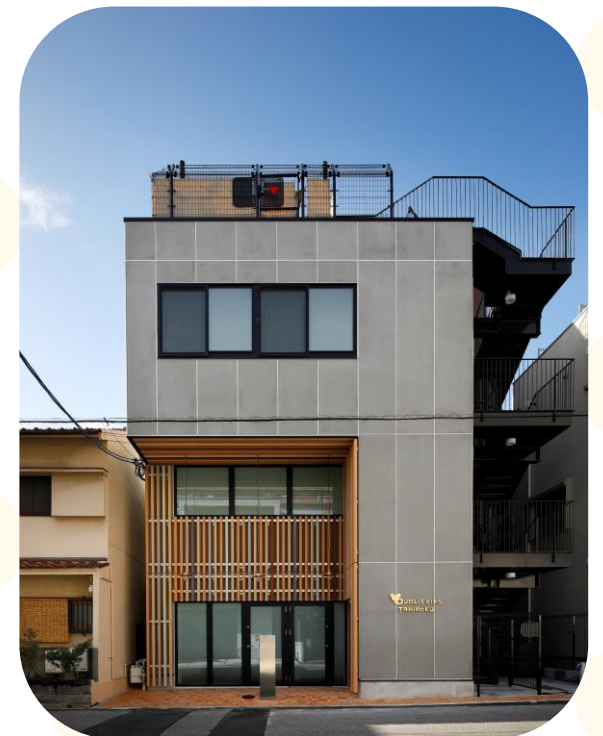
（現在大阪エリアにある保育所は10施設中6施設が自社保有物件）

また、内装・外装ともにデザインも好評をいただいております。2016年度にクオリスキッズ上大岡駅前保育園がキッズデザイン賞を、2021年度にクオリスキッズ大井町保育園がキッズデザイン賞及びグッドデザイン賞を受賞しています。



写真：クオリスキッズ大井町保育園 外観
(2021年度キッズデザイン賞受賞)

写真：クオリスキッズ谷六橋保育園 外観
(自社保有物件)



学童保育運営への積極的な応募

当社グループは、学童保育運営の新規獲得を保育事業拡大の主要な戦略として位置付けております。

学童保育には、「公立公営」「公立民営」「民立民営」という3つのタイプがあり、当社がメインとしているのは、自治体から運営を委託される「公立民営」になります。公立民営は自治体との契約期間が定められており、期間ごとに新規獲得の機会があるため、今後も全国の自治体からの募集に対し積極的に応募していき、当社の実績とノウハウにより今後もより多くの自治体から運営委託先として選定されるよう努めてまいります。

全国に1万7千人存在する学童保育の待機児童解消に向け、社会に貢献するとともに、企業価値の最大化を目指してまいります。

●当社グループが運営する学童保育（予定も含む）

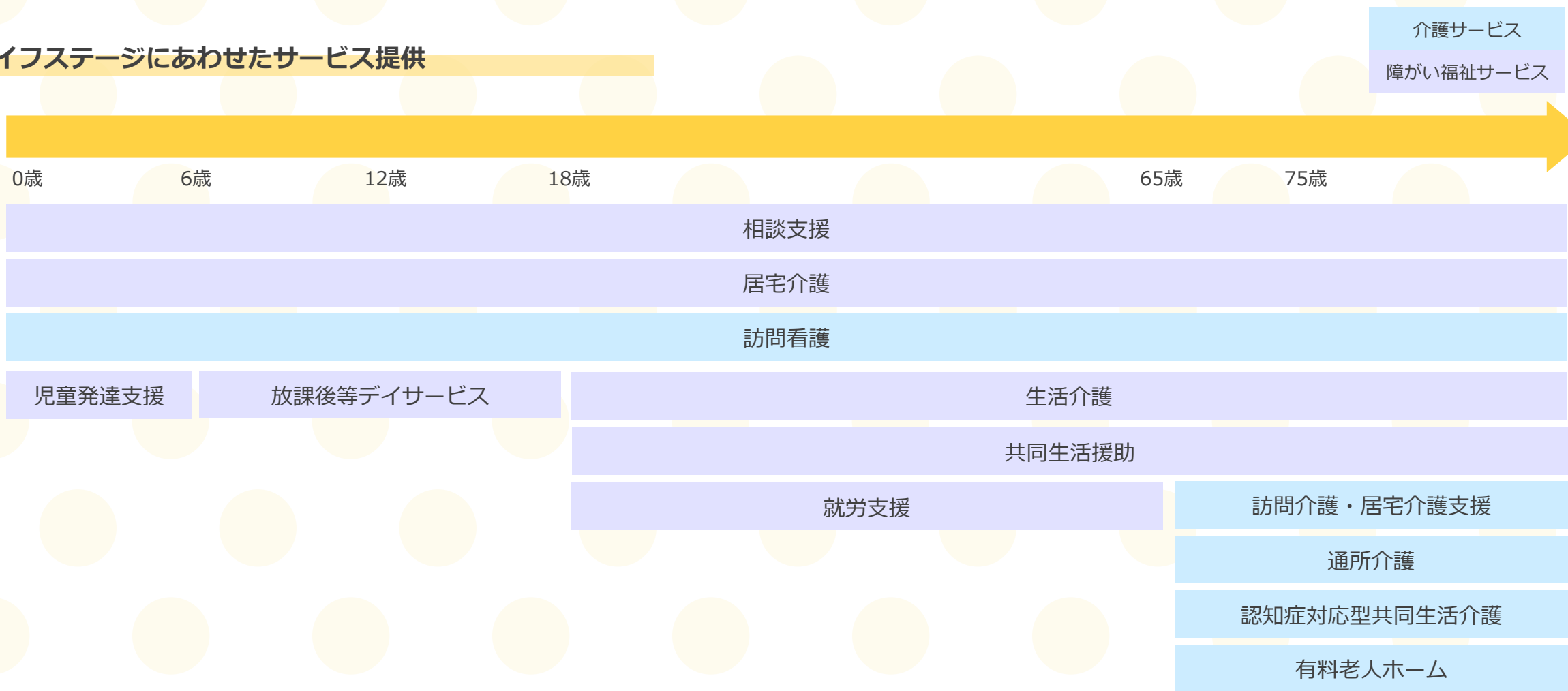
2021年4月～	（奈良県三宅町）	三宅町放課後児童クラブ
2024年4月～	（沖縄県石垣市）	石垣小学校放課後児童クラブ
2024年4月～	（兵庫県加東市）	やしろなかよしくらぶ 他3施設
2024年4月～	（長野県佐久穂町）	佐久穂町こどもセンター
2025年4月～	（兵庫県丹波市）	崇広アフタースクール 他15施設
NEW	2026年4月～	（兵庫県丹波篠山市） 丹波篠山市 大山児童クラブ
NEW	2026年4月～	（神奈川県横須賀市） 横須賀市 横須賀市望洋小学校
NEW	2027年4月～	（埼玉県朝霞市） 朝霞市 放課後児童クラブ3施設



4 成長戦略と強み

介護福祉事業

ライフステージにあわせたサービス提供



複数のサービスを展開することで、サービス間の連携をとり、利用者のライフステージに合わせたサービスを提供することが可能となっています。

ドミナント戦略による施設展開

既存施設からのドミナント戦略をもとに、新規施設を開設していきます。

介護福祉事業においても、ドミナント戦略は自治体からの高い信頼を得られ、近隣施設からのヘルプ体制が充実するといった効果があります。

サービスごとの拠点数が同数程度になるよう開設を続け、ライフステージにあわせたサービスを停滞させることなく円滑に提供していくことを目指します。

新規事業の立ち上げ

「ライフステージにあわせたサービス提供」を強化するために、新規事業をさらに立ち上げていきます。

2022年7月に、大阪市にて訪問看護事業がスタートし、2023年7月には横浜市でも訪問看護事業をスタートしました。2024年6月には、大阪府吹田市にて新たな訪問介護拠点を開設しました。

今後も訪問介護拠点の近隣を中心に訪問看護拠点を新設し、訪問介護+訪問看護で積極的に事業展開を行ないます。

また、2025年7月には介護付き有料老人ホームを運営する(有)サニーベイルが加わり、さらに2026年1月、通所介護及びサービス付き高齢者向け住宅の3施設を事業譲受により取得いたしました。訪問看護に関しては、拠点数に拘らず1拠点あたりの看護師数を増やし、訪問看護ステーションの大規模化をしてまいります。厚生労働省が第9期介護保険事業計画に「介護サービス事業所の経営の協働化・大規模化」を取り上げたことも追い風に、今後も積極的にM&Aを活用してまいります。

自動車業界に特化した人材派遣

自動車業界に特化した人材派遣会社のうち、全国規模でサービスを展開している企業は限られており、当社は広域対応が可能な事業者として、自動車整備士のニーズが発生した際に優先的にお問い合わせをいただいております。自動車業界に特化することにより、**同業他社との競争優位性を発揮**できるため、単価の特に高い自動車販売会社を中心に多くの業務獲得につながっております。

主に自動車整備士を中心に派遣していますが、当社グループでは、自動車業界に携わる職種（洗車スタッフやショールーム受付スタッフ、事務スタッフ等）を全てカバーしており、派遣先企業の業務軽減に貢献できるため、自動車整備士だけでなく、**自動車業界に関連した業務**も獲得できております。

また、**元自動車整備士のコーディネーターが在籍**していることにより、言語や文化の壁を越えたサポート体制を構築しており、これが他社にはない「選ばれる理由」となっています。コミュニティ内での高い信頼を背景に、優秀な人材が自然と集まる好循環が生まれており、人材派遣事業のさらなる飛躍を目指しております。

需要に応じた、ホテル・旅館業界への新たな進出

コロナ禍の影響から一転し、ホテル、旅館業界でも人材派遣需要が高まっています。

当社グループのホテル派遣においても、2022年11月のスタート以降、大きく増加しており、今後さらに過熱するインバウンド観光事業の需要に対応していきます。

その他：モバイル拠点の新規展開

当社グループでは、保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業以外にも、業務受託による携帯電話の販売等を行なっています。

近年、携帯電話等の販売業界が全体的に好景気であり、業務受託販売の売上也増加しており、今後は、接客サービスの質をさらに向上させ、業界内で競争優位性を発揮したいと考えています。

グローバル人材の確保

労働力の確保は世界的に大きな課題となっておりますが、当社グループでは、人材確保の対策として、**外国人スタッフ増加**に注力しております。

外国人コミュニティへの発信により、外国人スタッフは年々増加し、今後もますます増加する見込みです。

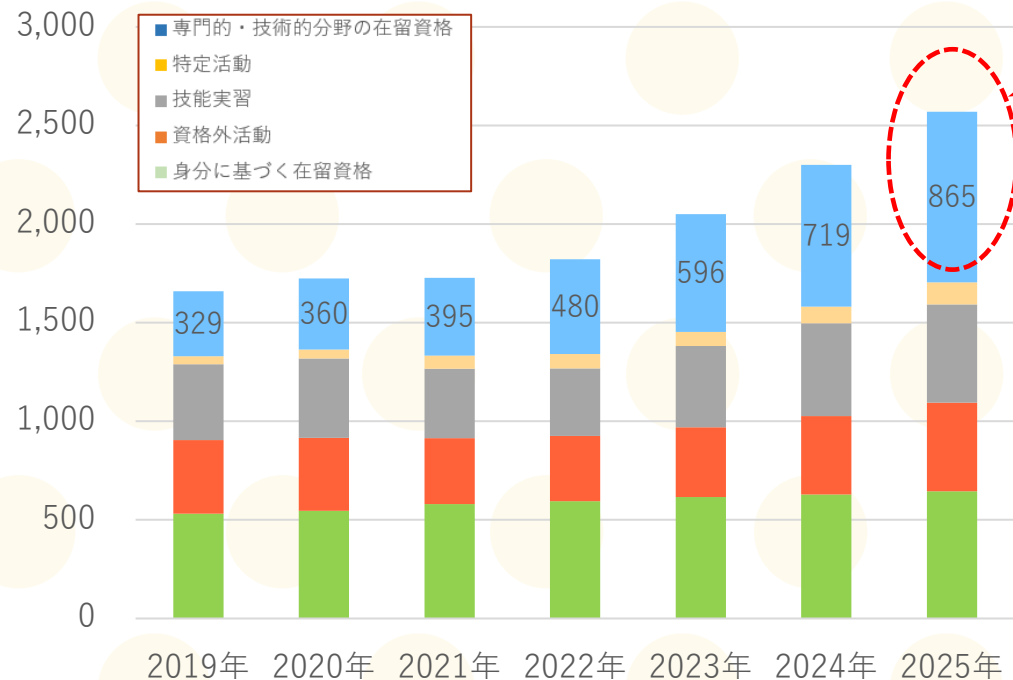
左図の厚生労働省公表資料においても、当社が主軸としている自動車整備士は「専門的・技術的分野の在留資格」に該当し、増加傾向にあります。

外国人スタッフの採用においては、他国で働くということへの不安や、各種書類の説明、ビザ更新等、高い障壁がありますが、当社では**外国人コーディネーターが在籍**していることにより、スタッフとのコミュニケーションが円滑におこなわれ、安心感につながっております。

今後さらに、外国人スタッフ向けの研修制度の充実も図ってまいります。

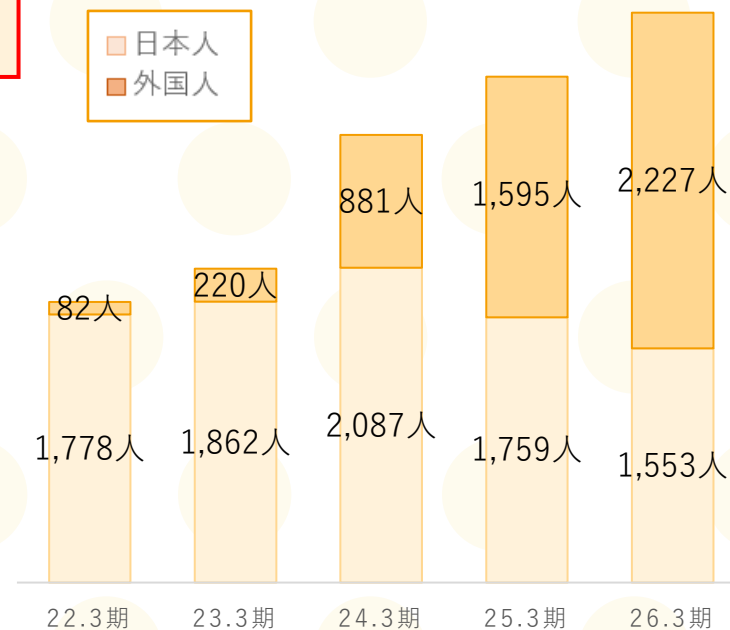
(単位：千人)

在留資格別外国人労働者の推移



前年比
+14万6,000人
(+20.4%)

【当社】派遣スタッフ内訳の推移



インクルーシブ保育

福祉大国としても名高いスウェーデンでは、就学前の幼児教育においては「インクルーシブ教育」が基本であり、国籍や障がいの有無にかかわらず、同じ環境で教育を受けています。

当社グループにおいても、子ども一人ひとりに違いがあることを受け入れ、互いに認め合うことで、社会性を身に付け、思いやりの心を育てる「インクルーシブ保育」を実践するため、クオリスキッズ板橋本町保育園にて児童発達支援事業所（障がいのある未就学のお子さまを対象とした児童福祉法に基づく通所支援）を併設し保育所の多機能化を進めています。



今後、当社グループの保育所に併設、若しくは近隣に児童発達支援事業所（保育所等訪問支援事業含む）を展開し、**保育所と児童発達支援事業所で相互に利用児童の紹介**を行なっていきます。また、近隣に放課後等デイサービスを展開することで、園児の卒園後でも切れ目のないサービスを展開していきます。

採用コストの最大効率化

職員の新しいキャリア形成にも、当社グループは柔軟に応えることが可能です。

実際に、派遣スタッフから訪問看護事業の拠点責任者にキャリアアップした実績や、保育事業から介護福祉事業へのキャリア転換の実績もあります。

単体事業であれば離職に繋がるケースを、多事業・多地域運営の強みを生かし、採用コストメリットの最大化を図っていきます。

4 成長戦略と強み

M & A ①

2026年3月期におけるM&A等

2025年7月に有限会社サニーベイルの株式を100%取得しました。

年間売上高 約3.2億円

会社名	有限会社サニーベイル (2025年7月) 非連結子会社 ※2027年3月期より連結予定
本社所在地	名古屋市緑区籠山
事業内容	住宅型有料老人ホーム
施設数	1施設



4 成長戦略と強み

M & A ②

2026年3月期におけるM&A等

2026年1月に株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズより関東圏の3施設を譲受けました。

年間売上高 約3.8億円

会社名	株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ (2026年1月) 事業譲受け
本社所在地	東京都新宿区 (事業譲受けは東京・千葉・埼玉の3施設)
事業内容	通所介護 訪問介護 特定施設入居者生活介護
施設数	3施設



4 成長戦略と強み

M & A ③

2027年3月期におけるM&A等

2026年6月に株式会社だんだんの株式を100%取得しました。

年間売上高 約2.3億円

会社名	株式会社だんだん (2026年6月) 非連結子会社 ※2027年3月下旬より連結予定
本社所在地	秋田市土崎
事業内容	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護
施設数	1施設



4 成長戦略と強み

M & A ④

2027年3月期におけるM&A等

2026年9月に株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズより名古屋市の1施設を譲受ける予定です。

年間売上高 約3.8億円

会社名	株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ (2026年9月) 事業譲受け
本社所在地	名古屋市天白
事業内容	短期入所生活介護 (ショートステイ)
施設数	1 施設

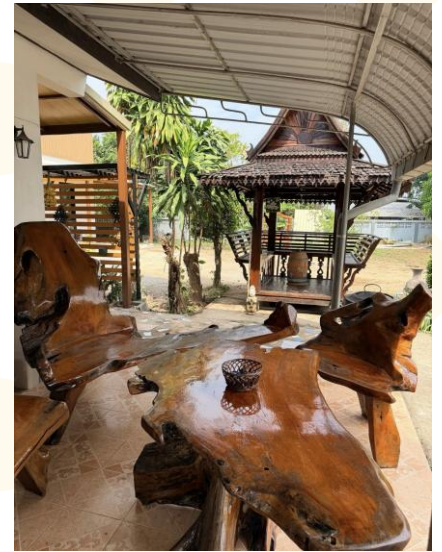


2026年3月期における海外展開・人材育成基盤の強化ータイ

タイ現地法人「QLS (THAILAND) CO., LTD.」では、2025年1月からタイ市場における事業展開を進めるとともに、将来的な国内介護人材の育成・確保に向けた取り組みを進めております。

2026年1月には増床リニューアルにより、事業環境のさらなる充実を図りました。

今後も海外拠点としての機能を高め、当社グループの持続的な成長に繋げてまいります。



2026年3月期における新規開設

2026年3月期は、保育園の新規開園に加え、学童保育の運営開始及び保育所の民間移管に向けた取り組みを進めました。今後も地域の子育て支援ニーズに応えながら、事業基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

1 2025年4月に開園 クオリスキッズ東浦和保育園

2025年4月に、クオリスキッズ東浦和保育園が開園しました。



2 2025年4月から運営開始 丹波市アフタースクール

2025年4月から、兵庫県丹波市にある丹波市アフタースクールの運営を開始しました。



3 2025年4月から引き継ぎ開始 大阪市毛馬保育園

2025年4月から大阪市立毛馬保育所の民間移管事業者に選定され、運営開始に向けた引継ぎ保育を開始しております。

(2025年4月1日より大阪市との引継ぎ・共同保育、2026年4月1日より民間委託、2027年12月1日より民間移管)

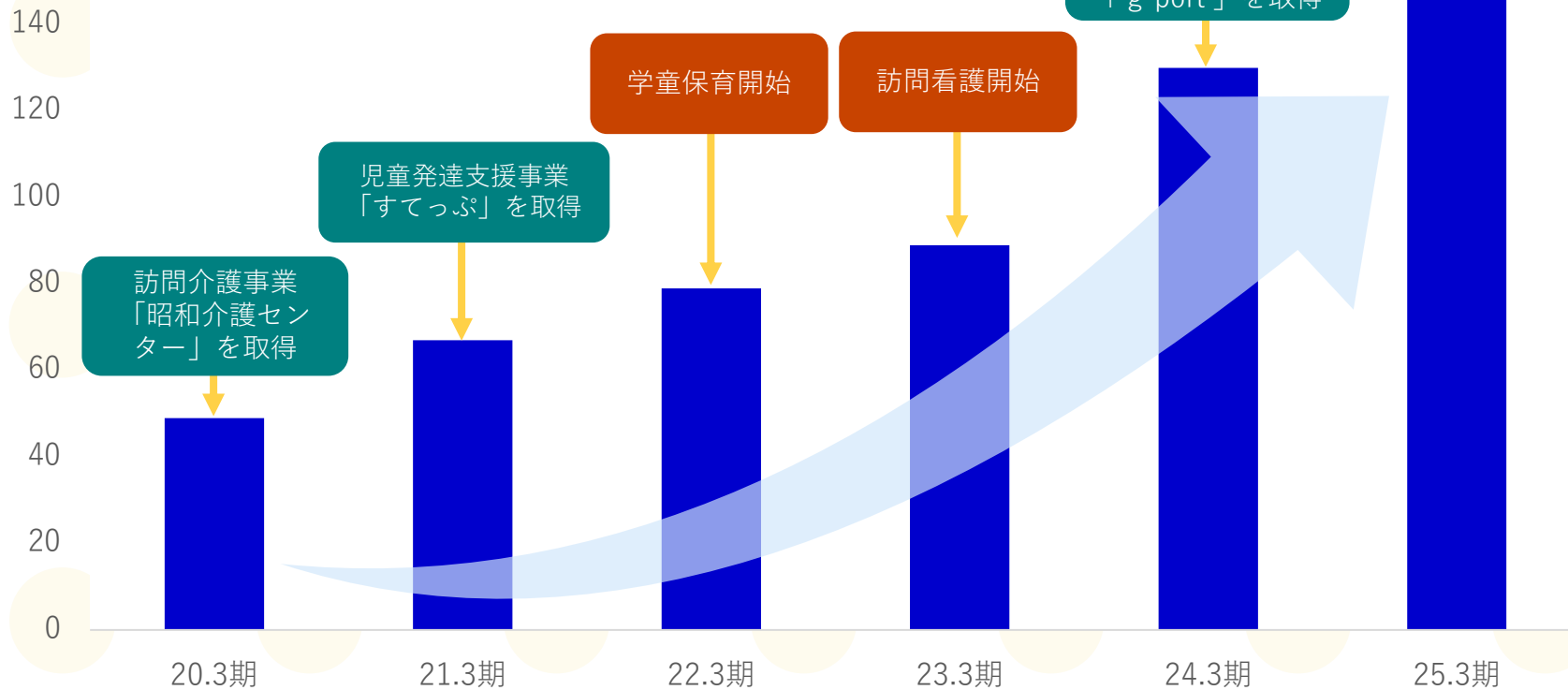


※完成予想図（民間移管後）

4 成長戦略と強み

実績を生かした新設・M&Aによる連続成長

■ M&A、事業譲受
■ 新規



2026.3期 拠点数増加

- (有) サニーベイルを取得 + 1 拠点
- 認可保育所 (埼玉県) + 1 拠点
- 学童保育 (兵庫県) + 11 拠点
- 共同生活援助 (沖縄県) + 6 拠点
- (株) ケアリッツより事業譲受け + 5 拠点

+24拠点

総拠点数

49	67	79	89	130	159
----	----	----	----	-----	-----

26.3期 183拠点

2027年3月期における新規開設

2027年3月期は、保育園の新規開園、児童クラブの運営開始に加え、保育園の事業譲受けを通じて、保育・学童領域における事業基盤の拡大を進めております。

1 2026年4月に開園 クオリスキッズ葛西保育園

2026年4月に、東京都江戸川区でクオリスキッズ葛西保育園を開園しました。



2 2026年4月から運営開始 大山児童クラブ

2026年4月から、兵庫県丹波篠山市にある大山児童クラブの運営を開始しました。



3 2026年7月から事業譲受け ライオンの子保育園

2026年7月に、沖縄県浦添市にあるライオンの子保育園を事業譲受けいたします。

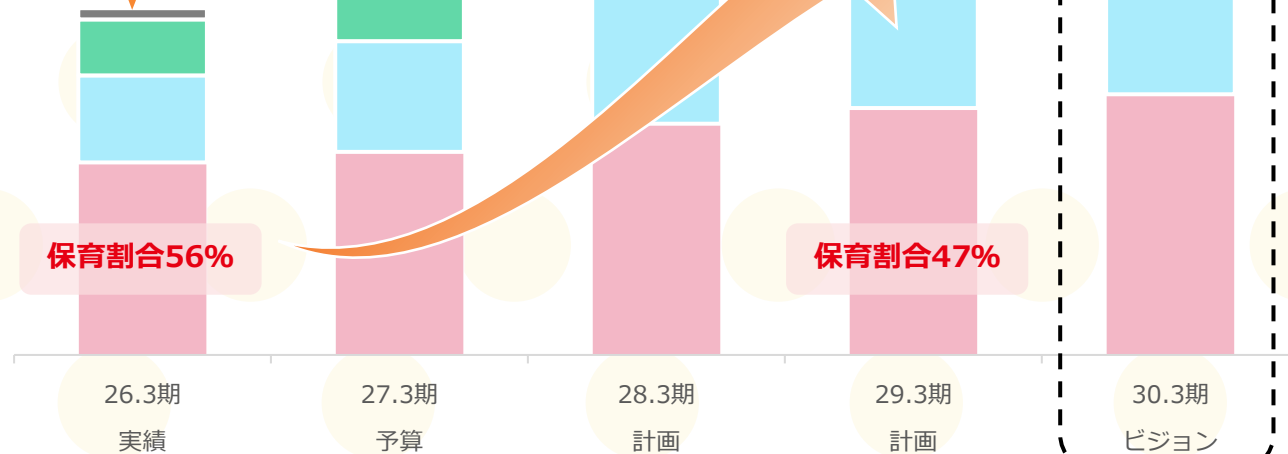


2028年3月期におきましても、2027年4月に東京都江戸川区のクオリスキッズ北小岩保育園の開設、埼玉県朝霞市の放課後児童クラブの運営を予定しております。

4 成長戦略と強み

当社グループにおける成長戦略のビジョン

2026年3月期
連結売上高 120.2 億円
経常利益 9.0 億円



保育割合56%

保育割合47%

売上
170~180億円

売上
200億円



2029年3月期目標

連結売上高 170~180億円
経常利益 15~16億円
EPS 125~140円



2030年3月期ビジョン

連結売上高 200億円

連結経営成績	2026年3月期	2029年3月期目標
連結売上高	120.2億円	170~180億円
連結営業利益率	7.3%	8.0~9.0%
連結経常利益	9.0億円	14~15億円
1株当たり純利益 (EPS)	68.22円	125~140円
主要KPI	2026年3月期	2029年3月期目標
保育事業 : 利用児童数(※)	26,144人	32,000人
介護福祉事業 : 利用者数(※)	27,185人	41,000人
人材派遣事業 : 派遣スタッフ数(※)	3,780人	6,000人

※ 月次人数×12か月分の年間延べ人数です。なお、保育事業のKPIには学童保育は含めておりません。
※ 本予想には、今後適用が予定されている『新リース会計基準』による財務的な影響額は織り込んでおりません。

保育依存からの脱却 / 事業ポートフォリオの多様化

■ 保育売上 ■ 介護福祉売上 ■ 人材派遣売上 ■ その他売上

保育事業を安定的に伸ばしながら、介護福祉事業・人材派遣事業を拡大し、保育事業単体に依存しない経営体制を構築してまいります。



保育事業の安定成長



介護福祉事業の拡大



人材派遣事業の拡大



M&Aを活用した成長加速

当社グループは、福祉コングロマリット経営を推進し、地域に根差した強い経営体制の実現に向けて取り組んでまいります。

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

5 資本配分



財務健全性

M&Aや新規開園資金に伴う負債の増加に対し、安定的な収益力により継続的な負債の削減を図り、強固な事業基盤の確立に努めてまいります。



M&A

積極的にM&Aを実施し、収益力の強化に努めてまいります。保育事業を安定的に伸ばしながら、保育事業単体に依存しない経営体制を構築し、福祉コングロマリット経営を行なってまいります。



株主還元

株主還元（累進配当及び累進優待）（※1）を基本方針として、持続的な株主価値の向上を目指し、中長期にわたって本方針を維持できるよう努めてまいります。（※2）

- ※1. 1株当たり配当金及び優待品金額の前期実績に対して、維持又は増額を行なうものです。
- ※2. M&A等の大きな投資機会の発生の際には、この限りではございません。

株主還元方針

累進還元を基本方針とし、成長投資と株主還元の両立を図る

事業も堅調に推移しており、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の気持ちを表すとともに、当社株式の投資魅力を高めることを目的に、2026年3月期において中間優待を新設いたしました。また、2027年3月期の予想配当金額を、2026年3月期より1株当たり1円増額の11円としております。今後も配当及び株主優待の拡充が続けられるよう、引き続き精進してまいります。

2026年3月期 実績

	配当	1株当たり	10円
	期末優待 (3月31日)	500株以上1,000株未満	5,000円分
		1,000株以上	10,000円分
	中間優待 (9月30日)	500株以上1,000株未満	5,000円分
		1,000株以上	10,000円分

2027年3月期 方針



配当予想

1株当たり **11円**



2027年3月期の優待品については、株主還元方針（累進優待）に則って決定し、2026年8月中旬に発表予定です。



継続適用要件

- ・ 毎年3月末及び9月末の株主名簿に、同一株主番号で2回以上連続して500株以上保有されている株主様を対象といたします。
- ・ 2回の基準日における保有株式数が異なる場合は、少ない方の保有株式数に基づき、株主優待の内容を判定いたします。

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

6 株式時価総額100億円に向けて

当社グループは、知名度・信用力の向上を図り、成長戦略の実行を加速してまいります。
採用活動の強化、金融機関・投資家との関係強化、国・自治体及び取引先からの信用力向上を通じて、人材獲得・育成、財務基盤の強化、M&A、新規開設に取り組んでおります。

01



人材獲得・育成による 新規開設体制の強化

上場による知名度・信用力の向上を活用し、保育・介護福祉・人材派遣等の各事業において、事業拡大を担う人材の採用及び育成を強化しております。今後も、新規開設及びM&A後の円滑な運営体制を構築するため、採用チャネルの拡充、教育体制の整備、グループ内人材の活用を推進してまいります。

02



資金調達及び 資金調達力の拡大

上場会社としての信用力を背景に、金融機関との関係強化、資金調達手段の多様化、財務体質の改善に取り組んでおります。今後も、財務健全性に留意しながら、新規開設、M&A、既存事業の収益力向上に向けた成長投資を継続してまいります。

03



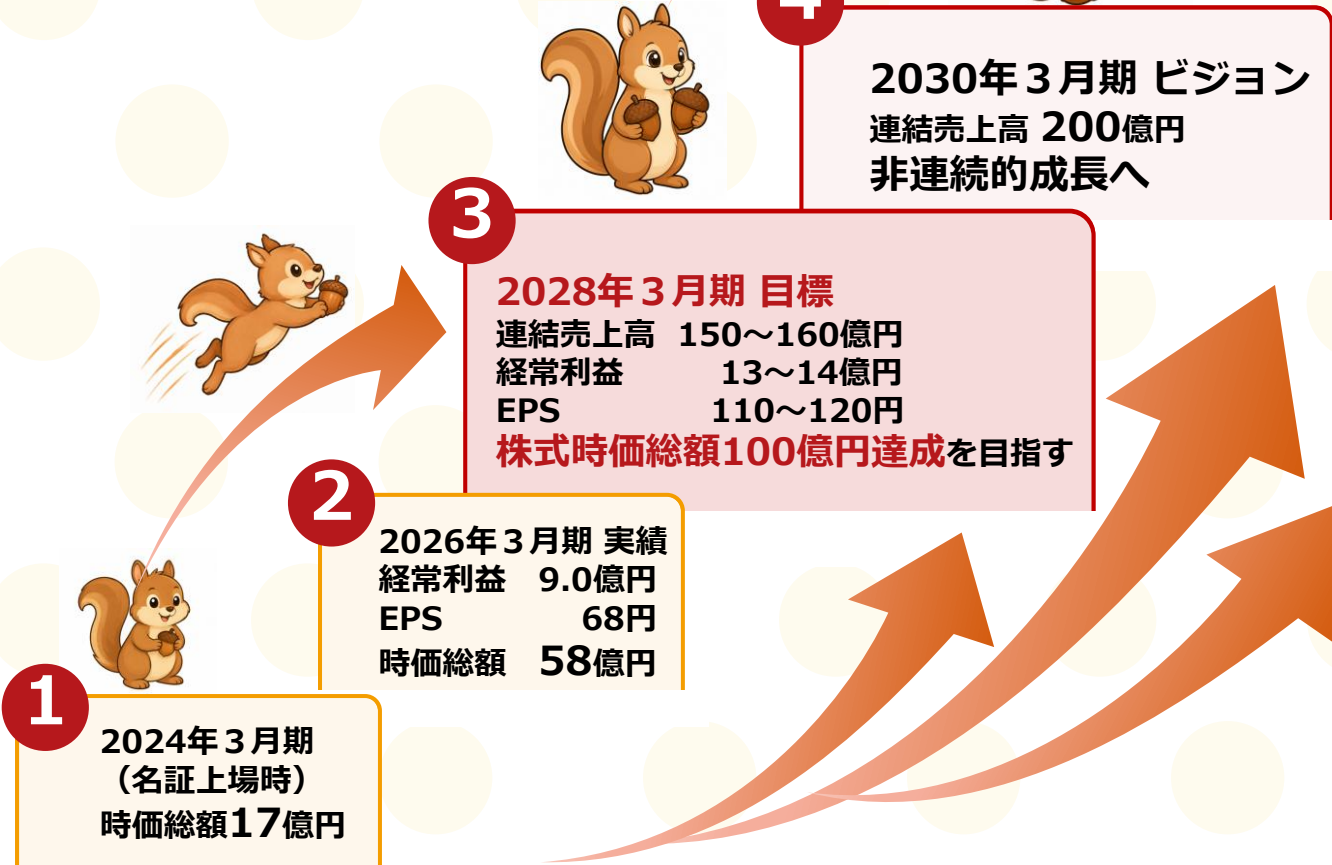
国・自治体の信用向上に伴う M&A・新規開設の加速化

当社グループの事業は、国・自治体の許認可や公募、委託等に関連するものが多く、上場会社としての信用力は事業展開上の重要な基盤であると認識しております。今後も、自治体との連携強化、公募案件への対応、M&A及び事業譲受案件の検討を通じて、地域に根差した事業基盤の拡大を目指してまいります。

6 株式時価総額100億円に向けて

2028年3月期の業績をもって、**株式時価総額100億円**の達成を目指してまいります。

安定成長を土台に
次の成長ステージへ



2028年3月期目標	
📊 連結売上高	150~160億円
💰 経常利益	13~14億円
🏠 株式時価総額	100億円

2030年3月期ビジョン	
📈 連結売上高	200億円
🚀	非連続的成長を目指す

重点施策 / 資本配分

🏆 累進配当 累進優待	📣 積極的な IR活動	🤝 M&Aによる 事業規模拡大	📈 利益成長と PER向上
----------------	----------------	--------------------	------------------

資本配分の考え方 (成長と還元を実現)

🏠 成長投資 (M&A)	+	👥 株主還元 (配当・累進)	+	⚖️ 財務基盤の維持
-----------------	---	-------------------	---	------------

🏆 成長投資と株主還元の強化により、**株式時価総額100億円**の達成と、その先の**非連続的成長**を実現してまいります。

Agenda

1

会社概要

2

事業環境及び事業内容

3

業績推移及び業績予想

4

成長戦略と強み

5

資本配分

6

株式時価総額100億円に向けて

7

主なリスク情報と対応策

7 主なリスク情報と対応策

リスク対象セグメント	リスク概要	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	当社対応方針
少子化 (保育)	少子化及び供給が追いつくことで待機児童が減少しており、新設保育所の公募が少なくなっております。また、既存の保育所についても定員割れとなる可能性があり、それに伴い保育サービスの競争が激化し、コストが上がる可能性が考えられます。	中 / 長期	中	待機児童数の調査といった需要の把握を行なうとともに、クオオリスキッズ独自の学習プログラム「遊びの中で伸び伸びと楽しく学べる」を特色のひとつとして前面に押し出し、英会話・絵画教室・リトミックや体操教室等の充実を図り、他園との差別化を進めていきます。
制度改正 (保育・介護福祉)	保育事業は現在、国・地方自治体から安定した助成金や補助金、処遇改善費が割り当てられておりますが、今後国の制度が大幅に改定されるような事があれば当社の基盤の拡大に制約が発生する可能性があります。	中 / 中期	中	政策動向を見極めるとともに、単一事業に依存した経営体制ではなく、各事業の持続的な成長に努めていきます。
人材 (保育・介護福祉・人材派遣)	保育士・栄養士・看護師・介護福祉士・整備士等の資格を有する優秀な人材の確保が、施設の新設速度や需要に追いつかない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。	中 / 中期	小	人材紹介、Web求人、専門学校生の受け入れ等の多様な手段を用い、人材の確保に努めております。また、株式会社ダウインにおいて人材派遣事業を営んでいるため、グループ間の人材の流動を有効に活用していきます。
事故 (保育・介護福祉・人材派遣)	現状、社会問題となっている保育所における置き去り事故、介護福祉事業における利用者事故、人材派遣先での事故の発生により、所轄する自治体等からの事業停止命令及び訴訟の提起がなされた場合、その他上記に伴う風評被害等による多数の利用者の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	低 / 常時	高	社内マニュアルの整備、リスク・コンプライアンス委員会での注意喚起、内部研修、外部研修、内部監査による品質管理を行なうことにより業務の質の水準を確保し、安全確保に努めていきます。
固定資産の減損	当社グループの保育事業及び介護福祉事業の業績が今後著しく悪化し、保育施設及び介護施設の建物や設備等の投資回収が困難となり減損処理が必要となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。	中 / 常時	高	市場競争力を強化・維持し、事業の効率化を進め、安定した経営体制を構築していきます。また、設備投資時の将来キャッシュ・フローの見積り・計画を徹底し、減損処理が必要となるリスクを最小限に抑えるよう努めていきます。

有価証券報告書の「事業等のリスク」のうち、主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクと対策については有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

本資料は、当社の事業及び業界動向についての客観的事項に加えて、当社による現時点での予定、見込み又は予想に基づいた将来の見通しについても言及しており、将来に関する事項については様々なリスクや不確実性が内在するため、予想とは異なる場合があります。

本資料の次回アップデートは、**2027年6月末頃**を予定しています。